九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編『開発政治学入門：途上国開発戦略におけるガバナンス』

渡邉, 智明
九州大学大学院法学研究院 : 協力研究員

https://doi.org/10.15017/26467

出版情報：政治研究. 59, pp.61-62, 2012-03-31. 九州大学法学部政治研究室
バージョン：
権利関係：

紹　介

木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編

『開発政治学入門――途上国開発戦略におけるガバナンス――』

（勁草書房、二〇一一年、x＋三六七頁）

本書は、「開発政治学」というテーマ設定の下、途上国の開発戦略についての先行研究を紹介し、体系的な理解枠組みを提供しようとするものである。本書は、単に執筆者の構成を考慮して開発政治学と題されたものではなく、これまでの開発経済学、開発社会学らの議論を踏まえ、政治学から開発に接近する意義についての共通認識に立脚して執筆されている。

序章（木村宏恒）で述べられているように、近年、国際連合の場などにおいては、ガバナンス（政府の統治能力）が途上国の開発を進める上でのすべての基礎であると論じられている。しかし、そこで語られるガバナンスが、国際機関など援助する側の視点に立ち、行政技術的な側面を強調するもので、政治的調整過程への認識を欠き、静態的で合理的な政策の実行を前提としているのではないか（八頁）、というのが、「開発政治学」の背景にある問題意識である。本書は、この問いに接近する上で、「開発と国家」（第Ⅰ部）、「開発と民主主義体制の構築」（第Ⅱ部）、「開発援助とガバナンス支援」（第Ⅲ部）という三つの主題を設定している。

第Ⅰ部「開発と国家」は、四つの章から成る。第一章「有効な国家とガバナンス」（木村宏恒）は、開発という点において「有効な国家」をいかに創るかという課題を取り上げ、関連する政治的、制度的な条件、特に法の支配と官僚制度の構築の重要性を検討している。第二章「民主的ガバナンスと経済成長」（大坪滋）は、民主化と経済成長、貧困削減との関係を検証している。そして、経済活動を阻害せず社会経済的な機会均等と両立させる民主主義の必要性を示唆する。第三章「開発と国家」（近藤久洋）は、開発と国家をめぐる議論を整理し、開発政策の成否についての各国比較を行っている。ここでは、国家の開発能力に影響する制度としての官僚制、「国家と社会」関係という二つの軸に沿って途上国を検討している。第四章「汚職対策と開発への影響」（小山田英治）では、従来、開発問題と切り離されて議論されてきた汚職問題とその対策について、グルジア、フィリピンの事例を参照しながら検討している。

第Ⅱ部「開発と民主主義体制の構築」は、五つの章を通じ

て、民主主義と開発の関係について多角的に考察している。第五章「民主化の条件」（近藤久洋）は、既存の民主化をめぐる議論で列挙されている条件が、途上国において満たされないという認識に立ち、その背景を探り、開発と両立する民主主義の定着化について検討している。第六章「多民族国家における国民統合と民主化」（金丸裕志）は、紛争を惹起する例も少なくない多民族社会における民主化に関して、その実現をめぐり多くの途上国が抱える課題について考察している。第七章「政党政治と民主主義の定着」（金丸裕志）は、多党乱立、民族・宗教政党の競合といった国内の対立の克服、一党支配による自由の抑圧という課題を検討しながら、途上国の政党システムについて考察している。第八章「新中間層、市民社会、ＮＧＯ」（金丸裕志）は、経済発展によって生まれた新中間層とともに、市民社会と民主主義の関係が検討される。その中で、市民社会が国家対抗的なものと国家とのパートナーシップを志向するものが存在し、民主化の各段階で果たす機能が異なることを指摘する。第九章「ローカル・ガバナンスの理想と現実」（木村宏恒）では、日本の中央―地方関係の議論を参照しながら、地方の開発体制と中央の地域開発への支援、地方有力者の支配構造と参加型開発、さらに地方政府の能力構築まで、幅広い問題を取り上げている。

第Ⅲ部「開発援助とガバナンス」は、国際社会が広くガバナンスに関わる課題とどう向き合ってきたのかを検討するものである。第十章「開発援助とガバナンス」（小林誉明）は、国際援助においてガバナンスが重視される中で看過されている、援助の選別などの問題について批判的な検討を行っている。これまで国際社会が行ってきた民主化支援の内容と変化の歴史を概観した、第十一章「民主化支援の実態」（杉浦功一）は、開発援助と民主化支援の連携という今後求められる方向性を示唆するものとなっている。第十二章「平和構築支援とガバナンス」（西川由紀子）は、ガバナンスを平和構築の文脈の中で、掘り下げて検討し、ガバナンス支援による紛争管理能力の向上の重要性を指摘する。第十三章「人間の安全保障をめぐる議論と日本外交」（佐藤秀雄）は、本書で検討した諸課題を「人間の安全保障」との関連で考察している。

結論たる第十四章（近藤久洋）が引く「開発は必然的に政治的である」という本書の主張に通じる指摘は、開発学に対して少なからぬ意味を持つであろう。同時に、本書は政治学に対しても、ガバナンスというキーワードで語られる政治―社会関係を考察する上で、重要な示唆を与えてくれる。

（渡邉智明）